

建設委員会
平成26年度函館市
港湾事業特別会計
補正予算など議案
23件を審査

原案可決
もおり
ずれお
いと

疑問点等

議案第2号 平成26年度函館市港湾事業特別会計補正予算

・港湾計画の変更を見送り、港湾計画変更等経費を減額補正する理由

議案第29号 公の施設の指定管理者の指定について(空港ふれあい菜園)

・指定管理者の指定期間を5年から特例1年とした理由 など

理事者の説明

議案第2号 国において新規公共投資に対する事業採択の厳しさが増していることなど若松地区旅客船ふ頭の整備事業の採択が非常に厳しい状況にあり、事業主体となる国とともに事業費の圧縮等、採択の可能性を高めるための検討に時間を要している。／旅客船ふ頭の位置や規模が確定していないため、港湾計画の変更に関わる各種調査等が実施できないことから、今年度の計画変更を見送り、港湾計画変更等経費を減額する。

議案第29号 国では、航空機の低騒音化に伴い、空港ふれあい菜園のエリアを含む航空機騒音対策区域の指定を解除した。／空港ふれあい菜園の敷地は、国有地で国から無償での使用許可を得ているが、許可の期間は平成27年度末まで。／国に対し、これまでと同様に無償での使用許可を要望しているが、現時点で平成28年度以降も引き続き、この許

可を得られる保証がないことから、指定管理者の指定期間を平成27年度から5年間を平成27年度の1年間に変更／指定期間を1年間とした場合、現指定管理者が優位で、公平な競争の確保が困難であるため、特例措置を適用した。

委員間の協議

議案第2号 極めて残念な結果ではあるが、だからといって反対ということにはならないので賛成／様々な疑問点があったが、質疑によって説明され、特に問題がないので賛成

議案第29号 議案第32号、第33号、第34号も含め、各施設の指定管理者の指定について、

まだ課題があるのはわかるが、今後よりよくしていく途上ということ、現時点では妥当／様々な疑問点があったが、質疑によってより深く理解でき、説明されたため賛成

常任委員会

函館市立病院条例の一部改正について(概要は表紙に記載) など議案28件を審査

原案可決
もおり
ずれお
いと

疑問点等

議案第19号 函館市立病院条例の一部改正について(概要は表紙に記載)

・分娩料の設定の根拠、産科再開に必要な分娩にかかわる体制、研修の考え方、産科再開のスケジュール

議案第25号 公の施設の指定管理者の指定について(美原・昭和・神山児童館)

・指定管理者への業務の引き継ぎや、指定管理者の選考について など

理事者の説明

議案第19号 分娩料は、健康保険からの出産育児一時金の範囲の中でおさまる。／市内の同規模の病院等の現状も参考にほぼ変わらない金額を設定／医師は5名必要だが現在4名在籍しており、残り1名は新年度に赴任予定／助産師は8名必要だが現在5名在籍しており、新年度には数名採用の見込み／採用後、研修により実践経験を積んでもらう。／平成27年度の早い時期に産科を再開したいが、すぐに分娩を開始できないため、通常分娩は、秋頃から本格的に行い、緊急分娩については、準備が整い次第対応したい。

議案第25号 平成27年度当初から業務を円滑に行えるよう施設の管理運営や地域との関わり、利用児童に関する事項等、きめ細やかな引き継ぎを行った

い。／民間ならではの新たな発想により、より魅力的な事業展開ができるものと期待して、指定管理者を公募により選定／今回指定する事業者は、地域の方と連携しながら進めていくほか、自主事業としてスポーツを通じた子供の健全育成事業も行いたいと提案

委員間の協議

議案第19号 産科の再開がスムーズに進められていくよう注視しながら、議案については賛成／分娩料については、産科休止中の9年間で分娩料の相場は上がったが、近隣及び市内の病院との格差はないということを確認したので賛成

議案第25号 今後の児童館の指定管理の進め方を十分注視していかなければならないが、議案については賛成

12/10 ~ 12/12

一般質問

14人が一般質問を行いました。その主なものを、要約して掲載しています。詳細は、2月下旬までにホームページ等で公開予定の会議録をご覧ください。

エボラ出血熱対策について

市政クラブ 佐古 一夫

質問 エボラ出血熱に対し、当市ではどのような対策をとっているのか。

答弁 厚労省通知に基づく各医療機関への対応策周知と、空港での疑似症患者の移送、検体採取等の流れ、防護具着脱の訓練を行った。12月中に保健所で疑似症患者発生を想定した訓練を実施する。

土砂災害の危険性に対する認識

民主・市民ネット 板倉 一幸

質問 警戒区域指定外の危険箇所に住する住民に土砂災害の危険性を認識してもらおうための対策について伺いたい。

答弁 警戒区域住民用の土砂災害ハザードマップに危険箇所範囲も表示したものを危険箇所区域内の住民に配布するなど、防災意識の向上に努めたい。

ドクターヘリの市民周知

公明党 松宮 健治

質問 道南ドクターヘリの導入が既に決まっているが、住民への周知方法についてお知らせいただきたい。

答弁 来年2月16日の運行開始に向け、広報紙への掲載や道南ドクターヘリ独自のホームページ開設により、その役割や必要性について周知を進めたい。